

平成30年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会			
参加委員	林 和明 土屋勝浩	古市順子 佐藤清正	齊藤加代美 池上喜美子	飯島伴典

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

全国的に子どもの貧困が問題となっている中、長野県が行った調査では上小地域の生活困難家庭が24.8%であり、県内10地域の平均値である24.5%を上回っている現状がある。

東京都世田谷区では、子どもの貧困対策のために庁内を横断する組織を設け、区独自の事業を実施するなど先進的な取り組みをしている。子どもの貧困状態の改善や貧困の連鎖を食い止めるため、世田谷区の取り組みについて視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京都世田谷区
平成30年7月9日 13時30分～15時00分	担当部局	子ども・若者部 子ども家庭課 子ども・若者部 若者支援担当課 保健福祉部 生活福祉担当課
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策について ・子ども食堂について ・児童養護施設退所者への支援について 	
報告内容	<p>1 視察先の概要 東京23区の西南端に位置し、東京都内最大の人口である925,226人(推計人口、2018年4月1日)面積58.05km²の特別区である。かつては近郊農村であったが、宅地化が進み人口が急増した。良好な住環境により現在も総人口・児童人口は増加傾向で、特に小学生人口の増加が著しい。生産年齢人口も増加しているが、出生率は横ばいである。</p> <p>2 視察先の特徴 世田谷区の子どもの貧困対策は国の制度を基本にし、区独自の単独事業も実施している。 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「子供の貧困対策に関する大綱」、「世田谷区子ども計画(第2期)」を踏まえ、平成27年11月に貧困の未然防止・連鎖の防止の観点から、区の子どもの状況に則した対策の展開を図るために、「支援につながる」、「学びや居場所の支援」、「生活の支援」、「仕事の支援」、「住まいの支援」の5つの大枠の方向性を定め支援を行っている。</p>	

3 視察事項について

世帯の所得や家庭環境にかかわらず、将来を切り拓くための生き抜く力を身につけるため、学ぶ意欲と能力のある子ども等に対し、学びの環境整備や居場所の確保を実施している。

(1) 支援につながる仕組みづくり

子どもの貧困は見えにくく、支援する制度があってもなかなか必要とする子どもに制度が届かないことが多いため、平成29年10月から世田谷区独自の「せたがや子どもの未来応援気づきのシート」を導入し、ターゲットを見つけ出す仕組みづくりを行った。

保育園や児童館、学校といった日頃から子どもと関わることの多い機関の担当者が「気づきのシート」への記入を行い、文字化・見える化するにより、早期の段階から支援につながるように、「“気づき”から相談、支援へ」のつながり方のイメージをもって実施している。

(2) 子どもの学びや居場所づくりの支援（重点施策）

居場所づくりの充実 * 世田谷区社会福祉協議会に運営委託

○せたがやゼミナール（せたゼミ）

学習習慣の定着や学び直し含め、ボランティアが学習支援や食育支援を実施している。

○子ども食堂に対する支援

共働き家庭やひとり親家庭等による子どもたちの「孤食」や、経済的な理由で食事を満足にとれない「欠食」などの状況にある子どもに対する食事提供や居場所づくりを行っており、平成30年5月現在で21カ所開設されている。

区内で無料または安価な料金で食事の提供等を実施する団体に対し、食材費の一部を助成する運営助成金制度を設けている。

交付条件（抜粋）

月2回以上の実施。参加する子どもは1回で5名以上あり、うち3分の2以上が区内在住のこと。

運営助成金額

子どもの参加数（見込）が1回あたり平均5名以上10名以下
5万円以内

子どもの参加数（見込）が1回あたり平均11名以上
8万円以内

「歳末たすけあい・地域支えあい募金」を財源としている。

学習支援の充実「かるがもスタディルーム」

* NPO法人キッズドアに運営委託

世田谷区ではひとり親家庭で高校に通っていない児童の割合が、全国の高校進学率に比べて高いことから、貧困の連鎖を断ち切る支援として、ひとり親家庭・生活保護世帯・生活困窮世帯の小学生、中学生を対象として無料の学習会を区内5か所で開催している。社会人（教育者OBが中心）や大学生のボランティアが指導を行って

いる。

ひとり親家庭の子どもの学び直しの支援

生活保護受給世帯への学習塾等の費用の支援

これまでは支給対象が小学校4年生から中学校3年生までであったが、高校生までに拡充。また大学等の受験料を新たな支給項目に追加するなど、支援を拡充している。

(3)母子生活支援施設入所者への支援

学習支援の実施

自立に向けた就労支援のための預かり保育の実施

(4)児童養護施設退所者への支援

児童養護施設等を巣立った若者が、社会的自立に向けて安定した生活を継続することは困難な実態がある。このことから、平成28年度よりすべての若者が同じスタートラインに立ち、未来を切り開くための取り組みとして、「世田谷区若者支援事業 せたがや若者フェアスタート事業」をスタートさせた。

住宅や居場所の支援を行うほか、社会全体で支えるために基金を創出した。基金設立により、約5,881万円(707名)の寄付が集まり、寄付文化の醸成の仕組み作りも確立されている。また、ふるさと寄付金のメニューの一つにもなっている。

平成29年度実績

・給付型奨学金

大学等に進学や通学する資金の一部として、10名に対し給付(年額36万円)

・住宅支援

高齢者向け借上げ区営住宅の空室4戸を利用し、5名が入居

・居場所支援

月1回、区内2か所で交流できる居場所を作り、延べ289人が参加

(5)庁内の支援体制の整備・実態把握調査の実施

平成28年に「子どもの貧困対策推進連絡会」を設置し、庁内横断的に子どもの貧困対策を推進している。

その中で、子どもの貧困の問題は、衣食住が満たされないという経済的貧困だけではなく、教育を受けられないことなどによる貧困の連鎖を導き、大人へと成長していく過程に深く影響していることが判明し、気づきのシートなどによる支援を実施している。

また、平成32年度からの「世田谷区後期子ども計画(第2期)」の策定に向け、総合的な対策を講じていくために、子どもの生活実態を把握するための本格的調査を今年6月から開始した。世田谷区の子どもの貧困の特徴は、経済的格差が非常に大きいため、格差による子どもの心への影響が大きいとも推測されている。

<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>厚生労働省が実施した国民生活基礎調査によると、7人に1人に近い児童が貧困児童とされ、上田市でも子どもの貧困は深刻な問題となっている。</p> <p>このような中世田谷区では、独自で実施している「子どもの未来応援気づきのシート」を用いて、階級判断をするのではなく、“気づき”から切れ目のない支援へと導いており、加えて、各課横断的に対策を行う取り組みは大変参考になるものであった。このことから、「上田版・気づきのシート」の導入が必要であると感じた。</p> <p>また、子ども食堂運営助成金や若者支援事業などは、ふるさと寄付金などといった寄付を財源としており、寄付文化の醸成の仕組み作りも確立していることも大変参考となった。日本全体で市民の社会貢献意識は高まってきているものの、寄附意識は低いと言われている中、目的・参画をはっきりさせた寄付で社会参加の仕組みを作るといった取り組みは、上田市においても取り入れることのできる可能性を感じるものであった。</p> <p>現在市内に子ども食堂が1か所あり、今後3か所ほどの開設が予定されていることから、子どもの貧困対策には民間の力が不可欠な状況である。世田谷区のように、こうした民間団体に対して助成をする仕組みづくりの検討が必要であると感じた。</p> <p>民間団体が活発に活動し、民間リード型で多岐にわたる取り組みが実践されており、「子ども・子育て応援都市宣言」をして、区民と力をあわせて「子どもがいきいきわくわく育つまち」を目指す世田谷区の先進事例を学ぶことができた。</p> 
---	---

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成30年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	林 和明 古市順子 齊藤加代美 飯島伴典 土屋勝浩 佐藤清正 池上喜美子

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市は健(検)診受診率を上げることや、市が実施する健康施策へ健康無関心層の方にいかに参加してもらうかが課題となっている。

静岡県藤枝市は健(検)診受診率が高く、2016年の全国の特健診受診率が36.3%のところ、藤枝市は49.6%であり、がん検診受診率も全国平均を大きく上回る状況である。また、多様な健康づくりに関する施策を展開するとともに、健康無関心層の方を引き付けるための工夫を凝らした事業も実施している。

上田市の健(検)診受診率向上に対する取り組みや、健康づくり施策の充実と改善を図る参考とするため視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	静岡県藤枝市
平成30年7月10日 9時30分～11時00分	担当部局	健康福祉部 健やか推進局 健康推進課 健康福祉部 健やか推進局 健康企画課
視察事業名	・健(検)診受診率向上の取り組みについて ・“健康・予防 日本一のまち藤枝”づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について	
報告内容	1 視察先の概要 静岡駅から20分、富士山静岡空港から25分とアクセスに恵まれている。江戸時代は東海道五十三次の21、22番目の宿場町として、現在は商業地都市して栄え、東海道の要衝として発展してきた。 現在の人口は約14万5千人、高齢化率は28.9%。アクセスの良さなどから、ベッドタウンとして人口の社会増が続いている都市である。また、「サッカーのまち」としても有名であり、多くのサッカー選手を日本代表などへ送り出している。 2 視察先の特徴 平成25年3月に「第1回健康寿命をのばそう!アワード」の自治体部門にて、「健康・予防日本一」ふじえだプロジェクトが厚生労働省健康局長優良賞を受賞。これをきっかけに、海外からも多くの視察団を受け入れ、タイ王国からは地方創生の会議に招聘されるなど、国内外からその取り組みが注目されている。 「暮らしの基本」4K政策(健康・教育・環境・危機管理の頭文	

字)を藤枝市の重点戦略とし、各課で横断的に取り組む特徴がある。
「選ばれるまち 藤枝」を掲げ、地域住民にとって一番身近な施策に重点的に取り組むことにより、若い世代を中心に定住人口が増加中で、5年連続で転入人口が転出を超過している。

3 視察事項について

(1) “健康・予防 日本一のまち藤枝” づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」

施策の推進体制は「守る健康」と「創る健康」の大きく二つ。

(ア)「守る健康」

昭和43年から続く、1,000人体制の保健委員が活動している。自治会組織を基盤としており、市民の約2万人が保健委員経験者となっている。

(イ)「創る健康」

健康に対する「無関心層」をターゲットとしている。

動機づけが重要とし、「楽しい」「お得」「健康」とサイクルをまわすような発想で様々な事業を企画している。

「健康・予防日本一」ふじえだプロジェクト」の概要

<プロジェクト1> 『歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」』

ウォーキングやジョギングの歩数に応じて地図上のコースを進むもので、日常の運動習慣を楽しみながら目標を持って取り組めるよう支援する施策。東海道のほか全国のさまざまなコースを作成しており、現在では40コースを用意している。

<プロジェクト2> 『ふじえだ健康スポット20選』

地域の宝を活かしたまちづくりとして、市内20カ所を健康スポットとして認定。JR東海が主催する「さわやかウォーキング」の誘致を行うなど、健康スポットを線で結んだイベントを開催し、健康づくりと賑わいづくりの両面を促進している。観光とは違った視点でのシティプロモーションとなっている。

<プロジェクト3> 『ふじえだ健康マイレージ』

健康づくりと地域経済の活性化を結びつけた事業。健康行動に応じて付与されるポイントを貯め、その貯めたポイントを使って市内飲食店等でサービスを受けることができるもの。静岡県のバックアップと店舗等の協力によってサービスが成り立っており、協力店舗に対する市の財政負担は無い。Web版のシステムも導入しており、若い世代への健康づくりの普及にも力を入れている。

(2) その他の健康づくり施策

(ア)健康アプリの開発

健康無関心層に対する次の一手として、健康アプリ「あるらく」を開発。「あるくら」とは、「楽しく簡単に」健康行動の「見える化」を促し、正しい生活習慣を定着させることを目的としている。歩数

	<p>の自動計測を行うほか、歩数に応じて付与されるポイントで景品が当たるなどのインセンティブも充実しており、仲間同士で成績を競争できる機能を盛り込むなどの工夫も行いながら、成果を上げている。バナー広告収入を景品の購入費用に充てており、公費の投入を行っていない点が特徴である。</p> <p>(イ) 民間活力の導入</p> <p>大塚製薬(株)と「健康・スポーツ施策等に関する包括連携協定」、カゴメ(株)と「健康・食育施策等に関する包括連携協定」を締結しており、民間活力の導入も積極的に行っている。</p> <p>(3) 今後の展開</p> <p>今後の展開の方向性として、「健康経営の推進」を掲げている。自治体経営戦略の一環として「健康管理」を経営的視点から捉え、「地域・家庭・企業」での「こころ」と「からだ」の健康面への配慮と戦略的なマネジメントを行う「ふじえだ“まるごと”健康経営プロジェクト」を展開し、幸福度・QOL(生活の質)の高い“真の健康都市”を目指していくとしている。</p> <p>(4) 健(検)診受診率向上の取り組み</p> <p>(ア) 受診率向上のための工夫について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診(会場は市内1箇所)を年間119日実施し、通常は午前に行っている健診を、相談があれば午後も対応するなど柔軟な受診体制としている。加えて、個別健診の体制も整えている。 ・ 要望があれば送迎バスを用意している。 ・ 医師会などからの協力体制が充実している。 <p>(イ) がん撲滅戦隊ウケルンジャーの活用について</p> <p>キャラクターを用いて検診の重要性をPRすることにより、子供の頃から健康診断の重要性を認識してもらうとともに、子供から大人(親)への警鐘による受診率アップ効果を目指している。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>(1) 上田市でも健康づくり応援アプリを構築する計画があるが、藤枝市で行っているような、若者を中心とした健康無関心層が興味を持つような工夫をする必要があると感じた。</p> <p>(2) 「ふじえだプロジェクト」は、市民が参加できるイベント、市民の意見が反映されるイベントなど、市民参加型にすることで、健康意識だけではなく、街全体の活性化につながった良い事例であった。市民参加型のイベント展開は、上田市も参考にできるものだと感じた。</p> <p>(3) キャラクターを用いて検診の重要性をPRすることにより、病気に罹患しない健康な状況を把握することの重要性を幼少期から理解することや、子供から家族(大人)への健康診断受診を促すことは、すぐにでも取り入れることが出来ると感じた。</p> 

平成30年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会			
参加委員	林 和明 土屋勝浩	古市順子 佐藤清正	齊藤加代美 池上喜美子	飯島伴典

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市における高齢化の状況として、平成29年10月1日現在の高齢化率は29.5%、後期高齢化率は15.4%である。今後も高齢化は進行し、特に後期高齢者の増加、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増えることが見込まれる。

このような状況の中、高齢者の方が生涯にわたって生き生きとした生活を送れるよう、介護予防・日常生活支援総合事業の先進的な取り組みを視察し、参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	愛知県清須市
平成30年7月11日 9時30分～11時00分	担当部局	健康福祉部 高齢福祉課
視察事業名	介護予防・日常生活支援総合事業について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>平成17年7月に3町が合併して市制施行し、平成21年10月には1町を編入して現在に至る。愛知県西部、尾張平野のほぼ中央に位置し、南部は名古屋市に隣接している。面積は17.35km²、地形は平坦で庄内川の下流域にあり、ほとんどの地域が海拔10m未満となっている。</p> <p>交通の利便性に優れ、鉄道、道路網ともに周辺都市との連携が図られており、多くの事業所が位置している。また、多くの歴史資源や豊かな水辺環境を活かし、地域の活性化につなげている。</p> <p>今も人口が増加している元気なまちであるが、三大都市圏に位置する強みを活かして、東京五輪開催やリニア中央新幹線開業などの好機を、さらなる市の成長につなげるべく取り組みを進めている。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>要介護状態の予防と自立・社会参加に向けた支援、地域における支え合い体制整備の推進(地域づくり)を基本的な考え方として、総合事業を実施している。特に一般介護予防事業では、大学と連携した取り組みやタブレット端末を活用した教室を開催するなど、特徴的な事業を展開している。</p>	

3 視察事項について

(1) 清須市の現状及び課題

(ア) 要介護認定率：11.41% 要支援認定率：4.46% **計 15.87%**
(平成 30 年 3 月現在)

上田市は計 19.1% (平成 30 年度推計)

(イ) 課題

- ・75 歳以上の人口の増加
- ・ひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加

(2) 総合事業の概要

(ア) 総合事業の構成

介護予防・生活支援サービス事業

要支援者と基本チェックリスト該当者が対象

一般介護予防事業

第 1 号被保険者すべての者が対象

(イ) 各事業の概要

介護予防・生活支援サービス事業

平成 30 年度から現行の訪問介護相当及び通所介護相当を廃止
(県内 3 市のみ)

○訪問型サービス A【緩和した基準によるサービス】

「きよす家事サポーター」(社協が実施する年 3 回の研修受講
修了者が、身体的介助以外の生活援助を行う。)による訪問サ
ービスを平成 30 年 8 月から開始予定。

○通所型サービスのイメージ

・STEP 1「きよす集中リハビリサービス」...事業所数 3 カ所
リハビリ専門職が短期間に集中的に関わり、生活機能の改善及
び運動器の機能向上を目指すことや、地域で自立した生活が送れ
るように支援する。

・STEP 2「きよす元気アップサービス」...事業所数 1 カ所
生活機能向上のための訓練を行い、地域での社会参加によっ
て、生きがいを持って自立した生活が送れるように支援する。

・STEP 3「一般介護予防事業」(地域の通いの場等)

一般介護予防事業

○「いこまいか教室」(地域介護予防活動支援事業)

・公民館や公会堂等身近な会場で、週に 1 回 1 時間開催

・15 名以上の参加が条件

・主に椅子に座っての体操を行う

・市から無料で講師(スポーツインストラクター)を派遣

・平成 29 年度実績：8 会場で 209 回開催。延べ 4,881 人参加

・平成 30 年度からは、13 カ所で実施

○「チャレンジ教室」(介護予防普及啓発事業)

・会話を楽しみながら、タブレット端末を使って脳トレを行う。

・4 地区(平成 30 年度)で、ほぼ毎週実施。参加費は無料。

	<ul style="list-style-type: none"> ・市の負担として、1回3万円の委託料を支払っている。 ・平成29年度実績：3会場で111回開催。延べ1,883人参加 ○「やるまいか教室」 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツインストラクターによるストレッチなどを行う。 ・毎週1回1時間、1会場で開催 ・参加費無料、申し込み不要 ・平成29年度実績：46回開催。延べ2,884人参加 ○清須市民げんき大学 <ul style="list-style-type: none"> ・健康や介護予防に関する知識を広げるとともに、日常的に健康づくりを進め、地域社会活動の参加を図ることで社会的役割を持ち、高齢者自身の生きがいづくりへとつなげることを目的に実施。 ・市内の愛知医療学院短期大学を会場に、年間16日開催。 ・健康づくり・介護予防等に関する講義や実技の授業を行うほか、市民公開講座も実施している。 ・平成29年度実績：30人が入学し、全員が卒業。
<p style="text-align: center;">考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>(1) 介護予防・生活支援サービス事業 通所型サービスでは、集中介入期、回復期、生活期の3段階に分けたサービスを提供し、利用者の特性に合わせたサービスが利用できる仕組みづくりが行われていた。また、利用者一人一人へのフォローを行うとともに、利用者の状況を市が把握する仕組みが設けられていた。上田市でも、同様の仕組みづくりが必要だと感じた。</p> <p>(2) 一般介護予防事業 (ア)「いこまいか教室」「チャレンジ教室」「やるまいか教室」などといった、一般介護予防事業が大変充実していた。それぞれの教室は週に一回開催され、参加者も多い状況であった。高齢者が参加しやすいよう、身近な会場で短時間・参加費無料などの工夫がされていた。上田市でも参考にすべきと感じた。 講師派遣費用、業者への委託料など市の負担もあるが、市民の介護予防には大いに役立っていると考えられた。</p> <p>(イ) 清須市民げんき大学は、市内の短大と連携して取り組んでおり、長野大学には介護専門の学部があることから、参考にすべき取り組みだと感じた。</p> 

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと